

( 別 添 )

礼 教 学 管 号  
平 成 26 年 6 月 18 日

文部科学大臣 殿

北海道礼文郡礼文町長 小 野 徹 印

施設整備計画の事後評価について

学校施設環境改善交付金交付要綱第8の1に基づき、施設整備計画における事後評価の結果を報告します。

## 施設整備計画 事後評価シート(総括票)

※この総括票については、計画年度終了時点における施設整備計画(計画を変更しているものについては、最終変更後の計画)に基づいた事後評価の結果を記入すること。  
また、その評価を行った施設整備計画を添付すること。

### 1 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標の達成状況について

#### ①地震、津波等の災害に備えるための整備

##### 【達成状況】

<input type="radio"/> 計画どおり実施できた。
<input type="checkbox"/> 計画したが、一部実施できなかった。
<input type="checkbox"/> 計画したが、すべて実施できなかった。

(耐震化率の目標に対する達成状況)

学校区分	耐震化率(%)	
	目標	達成状況
小学校	45.5	45.5
中学校	66.7	100.0
高等学校		
特別支援学校		
幼稚園		

##### 【所見】

耐震診断により耐震性のないことが確認された小・中学校の校舎と屋内運動場について、耐震補強事業の計画を立て順次実施した。平成24年度は、香深中学校の普通教室棟(昭和43年築造)の耐震化工事を実施したことにより、中学校建物については耐震化率100%が達成できた。今後も小学校建物の耐震化について積極的に取り組んでいくこととする。

#### ②防犯対策など安全性の確保を図る整備

##### 【達成状況】

<input type="checkbox"/> 計画どおり実施できた。
<input type="checkbox"/> 計画したが、一部実施できなかった。
<input type="checkbox"/> 計画したが、すべて実施できなかった。

【 所 見 】

該当事業なし

③教育環境の質的な向上を図る整備

【 達 成 状 況 】

<input type="radio"/> 計画どおり実施できた。
<input type="checkbox"/> 計画したが、一部実施できなかった。
<input type="checkbox"/> 計画したが、すべて実施できなかった。

【 所 見 】

香深中学校の改修については築後40年以上経過し雨漏りや冷気浸透など老朽化が激しことから、耐震化と併せ大規模な改修を計画、屋根・外壁の改修やトイレ、暖房設備などのライフラインの更新により教育環境の向上が図られた。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

【 達 成 状 況 】

<input type="checkbox"/> 計画どおり実施できた。
<input type="checkbox"/> 計画したが、一部実施できなかった。
<input type="checkbox"/> 計画したが、すべて実施できなかった。

【 所 見 】

該当事業なし

## 2 事後評価の時期及び方法について

当該学校関係者からの意見を集約し、教育委員会議(4月24日開催)において事後評価を行った。併せて次期整備計画の検討も行った。評価結果などは町のホームページで公表する。

## 3 事後評価の総合所見及び今後の施設整備計画への反映等について

施設整備計画で計画していた事業について計画通りに実施でき、中学校建物の耐震化事業は完了した。小学校建物については礼文小学校屋内運動場が平成27年度に耐震化を予定、未計画の神崎小学校(校舎及び屋内運動場)については学校統廃合の関係もあり平成28年度以降の計画としているが、災害時における避難所に指定されていることもあり、老朽化が進んでいる礼文小学校校舎及び船泊小学校の整備も含め、早期実現に向け計画的かつ効率的な事業の実施に努めていくこととする。

## 施設整備計画 事後評価シート(個別票)

1 **計画名称** 礼文町公立学校等施設整備計画

都道府県名	北海道
市町村名	礼文町

2 **計画作成主体** 礼文町

3 **計画期間** 平成23年度～平成24年度

4 **個別事業一覧**

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業実施の有無	(事業を実施した場合) 竣工年月日	(事業を実施しなかった場合) 実施できなかった理由及び今後の方針	施設整備計画の変更		備考
									事由	変更年月日	
香深中学校	①	502	地震補強	校	R	○	平成26年1月29日				
香深中学校	③	602	大規模改造(老朽)	校	R	○	平成26年1月29日				